

「レクリエーションカウンセリング」・「余暇カウンセリング」・「余暇教育」の差異

— *The Best of the Therapeutic Recreation Journal: Leisure Education*. (1993)を手がかりとして(2) —

堀田哲一郎 (鈴峯女子短期大学)

I. 問題設定

発表者は先に、全米セラピューティックレクリエーション協会(NTRS)1993年発行の *The Best of the Therapeutic Recreation Journal: Leisure Education*. (以下、「論文集」とする)に収録された一般的な余暇カウンセリングに関する論文とピーターソンとガンの余暇教育及び余暇カウンセリングに関する定義とを比較検討し、余暇カウンセリングの特徴を次のようにまとめた。1)心理学的方法を活用するものである、2)利用者の自発性・選択性により効果を発揮するものである、3)教授内容の社会的規定性が弱く、カウンセラーと利用者との相互作用によって最終的に決定される、4)利用者本人の理想的な余暇実現をめざす、などである。さらに、その特徴に連なる課題として、1)心理学的方法の強調のために、心理学的カウンセリングに取り込まれる危険性がある、2)本人任せの面が強い、3)職業カウンセリングの原理を応用し、職業が「全体的人間」の実現に寄与しているのと同程度の効果を、余暇カウンセリングも立証する必要がある、ことを挙げた。このとき発表者が検討した論文は、余暇カウンセリングの一般的なものに限定したので、余暇カウンセリングが特に活用されてきた領域における成果についてはふれなかった。それは精神科患者を対象としたものである。この場合はまた、呼称が「余暇カウンセリング」ではなく、「レクリエーションカウンセリング」としたものが集中しているところに特徴がある。

本発表では、この論文集に収録された「レクリエーションカウンセリング」「余暇カウンセリング」「余暇教育」の定義を明確にすることで、この時点における「余暇教育」の成果と課題を明らかにすることを目的とする。

II. 「レクリエーションカウンセリング」の特徴と「余暇カウンセリング」との差異

論文集に集録された論文の中で、題目に「レクリエーションカウンセリング」の語が使用されているものは8つあり、それらに多く共通して見られるのは、G・S・オモロウによる定義の引用である。その中身は、「人が地域社会におけるレクリエーション資源を認識し、位置づけ、活用することができるように、余暇、レクリエーション、社会関係の点で関心及び態度をさらに探求するために、退所や退院前にその人について収集されたすべての情報を活用することによる、リハビリテーション過程における技術」である。つまり、施設に入所していたり、病院に入院していた人を対象として、退所・退院前に、社会復帰の準備の一環として位置づけられていることがわかる。そして余暇時間の過ごし方を教えるというよりも、地域社会に復帰したときにどのようなレクリエーション資源が利用可能なか情報提供し、本人の選好性・選択権を重視している点が重要であろう。

さらにこの「レクリエーションカウンセリング」の発展経過を、以下に挙げる F・マクドウェルのまとめによって通観してみたい。

「レクリエーションカウンセリングのニーズを最も早く報告した文献は、1957年の W・E・オルソンと J・B・マコーミックによる『陸軍病院の精神科サービスにおけるレクリエーションカウンセリング』であった。続いて F・アルジェヤ H・A・ラスクが、*Hospital Management* 誌において同様の問題を取り上げた。さらに H・D・メイヤーと C・ブライト

ビルは、*Community Recreation* を著し、職業的レクリエーションカウンセラーの発達を指摘した。1964年の全米レクリエーション会議で、R・ベンソンやF・ハンフリーは、孤立した在宅患者や地域社会内で社会適応のニーズのある人々のためのレクリエーションカウンセリングの重要性を強調した。S・H・アカフは、典型的な短期精神科患者が、例外的に無気力な生活を送っているために、レクリエーションカウンセリングプログラムが患者をより成果があり、満足する生活へ向かわせることができると示唆した。

1968年にオモロウは、レクリエーションカウンセリングとその目的を定義し、全米の精神科施設において、その活用の程度を決定する最初の試みを行った。E・M・アベドンもまた、『レクリエーションの責任とリハビリテーション過程』と題した論文を著した。E・L・ポールも、レクリエーションカウンセラーの役割に触れた。

1971年のハウストンにおける NTRS 年次講習会で、『病人及び障害者への社会的及びレクリエーションカウンセリング』に焦点を当てた講座が開かれた。ここで報告者として名前が挙がっているのは、オモロウの他、J・G・ディカソン、G・ヒチュセン、G・トンプソンらである。

R・クラウスは、レクリエーションカウンセリングの重要性を強調し、精神病を治療する際に活動療法の方法の役割として認識した。V・フライと M・ピーターズは、余暇指導及び再教育への必要な段階としてレクリエーションカウンセリングを指摘した。

1972年のカリフォルニア州アナハイムにおける NTRS 年次講習会で、もう一度『病人及び障害者への社会的及びレクリエーションのカウンセリング』に焦点を当てた講座が開かれた。ここではヒチュセンが、精神科治療とアルコール中毒治療においてレクリエーションカウンセリングの編入への理論的根拠を提供することを試みた。G・S・フェインは、人々が余暇において何を行い（現実）、何をしたいと望み（理想）、余暇カウンセリングがこの隔たりに橋渡しする際に果たす役割を見出す手段として、レクリエーション選択のための7つの理由を提示した。

ほとんど例外なく、余暇カウンセリングに関する多くの文献は、単にその存在理由を認識していただけであった。この著者の確信では、その発展におけるこのときにはまだ、余暇カウンセリングの概念が利用可能なカウンセリング方法として認識されていなかった。事実、療法の方法としてのレクリエーションが認識され始めているのは、ちょうど今であり、それが数十年間実践されてきた後にこうなったものである。

ここで示されているように、「レクリエーションカウンセリング」とは、精神科患者の治療方法として発達してきたものであり、最後の段にあるように、「療法の方法としてのレクリエーション」の一部である「余暇カウンセリング」とは認知されていなかったとされている。

D・R・チェイスもまた、同様の見解を示すとともに、より最近では、余暇カウンセリングは、地域社会のすべての面への実行可能なサービスとなる「拡張適用」されてきたとしている。

さらにフェインは、「『レクリエーション』が、しばしば非常に限定され、消極的な概念さえ表すように誤解されている」ので、「レクリエーション」カウンセリングではなく、「余暇」カウンセリングとして言及することを主張している。

つまり、「レクリエーションカウンセリング」が限定されてきたとは、精神科患者を対

象として発達してきたことを指すものであり、「余暇カウンセリング」は、療法的処方としてのレクリエーション（＝セラピューティックレクリエーション）の一環であるとともに、地域社会のすべての面に適用可能なサービスである点が異なっていると把握される。この場合、「レクリエーションカウンセリング」を「更生カウンセリング」と言い換えても不都合はないと思われる。

Ⅲ. 「余暇教育」と「余暇カウンセリング」との差異

ここでは、「更生カウンセリング」が対象としていた領域に最も近いと目される、非行青年を対象とした余暇教育プログラムを比較対象として取り上げてみたい。これは、テキサス州中北部の少年矯正施設で実施されたものである。指導の論題として、1)余暇認識、2)自己認識、3)余暇技能、4)意思決定能力、5)社会的相互作用を挙げ、方法として、1)教室討論、2)書き取り練習、3)グループ活動、4)役割演技、5)実演を用い、メディアとして、1)映画、2)スライドテープ発表、3)映写スライド、4)地域公園・レクリエーションプログラム案内冊子、5)レクリエーション活動の写真、6)様々な卓上ゲームから成っていた。余暇教育プログラムにおける参加を通して、レクリエーションに対する肯定的な表明された態度の向上と非行に対する肯定的な態度の低下を引き起こすことが期待された。しかし、この研究の結果、余暇教育プログラムを受けた実験グループと受けなかった統制グループの両方のグループにおいて、非行行動への肯定的な態度が高まっていた。ただし、余暇教育プログラムの参加者は、統制グループほど有意に肯定的態度を高めなかった。消極的であるが、ここに余暇教育プログラムの効果を見出すしかないようである。

その他、論文集では、二分脊椎者の余暇機能に関して価値分類方策を活用しながら、短期余暇教育プログラムの効果を探求したもの、外傷性脳損傷者の余暇態度、余暇充足感、余暇における自由の認識に関して、価値分類方策を活用しながら、余暇教育プログラムの効果を判定したもの、精神遅滞者への余暇教育及び民主的指導性の効果を検討したもの、重度重複障害児による余暇技能、社会的相互作用、適切で協同の遊び行動の獲得及び一般化を実演したものが挙げられ、数量的なプログラム評定が試みられているが、いずれも所期の効果を挙げているとは言い難く、不成功の原因を対象者の障害の程度やプログラムの強度に求める結論になるなど、記述的な評価での補足を要するものが多い。

一方、余暇カウンセリングの効果に関する研究については、「存在しないか、方法論的に無効になるか、矛盾しているかのいずれかであった」とされている。効果があるかどうかを判定するのは「経験主義的な問題」であるという見解や、「プログラムの効果性の真のテストは、患者が実際に拠点とする地域社会へ復帰するに当たり、プランを実施したかどうかを見ることである」という見解に、速効性を求めず、利用者の自主的な管理能力の育成を主眼としている余暇カウンセリングの真骨頂が表れているとあってよいであろう。

Ⅳ. まとめ

以上検討してきたことにより、以下のことがいえる。

1)「レクリエーションカウンセリング」とは、精神科患者を対象とし、退所・退院前に、社会復帰の準備の一環として位置づけられて発達してきたものであり、「更生カウンセリング」とも言い換えることができる。2)「余暇カウンセリング」も、「レクリエーション

カウンセリング」と同様、本人の自主的な管理能力を重視するという特性を引き継いでいるが、地域社会のすべての面に適用可能なサービスである点が異なっており、また、その効果を検証しようとする試みが進められつつある点に進化が認められる。3)「余暇教育」は、カウンセリングという手段に限らず、あらゆる利用可能なメディアを用いて進められる点に決定的な違いがあり、「余暇時間の過ごし方」を教えることや情報提供に留まるものではなく、技能の獲得や意思決定能力・社会的相互作用能力の発達という目的を明確にし、さらには他の場所での一般化をめざしているものである。その効果の検証のために数量的なプログラム評定が試みられているが、いずれも「方法論的に無効になるか、矛盾しているかのいずれか」であり、不成功の原因を対象者の障害の程度やプログラムの強度に求める結論になるなど、課題が多く残されている。この時点での効果を評定する際の柔軟性は、余暇カウンセリングの方が優れていると思われる。

ピーターソンとガンは、「余暇教育」と「余暇カウンセリング」の区別について、「余暇カウンセリングは、他の様式のカウンセリングと同様に、[余暇教育のように]予め決められた内容で始められることはない。むしろカウンセリングの問題や焦点は、個々の利用者から生じている」と述べているが、これは言い換えると、「余暇カウンセリング」が「余暇教育」ほど指導目的を明確にせず、融通無碍であることを物語っているのではないか。今後はむしろ、様々な指導目的を明確にした「余暇教育プログラム」の開発に努力が傾けられるとともに、補完的な役割を「余暇カウンセリング」に求めるのが適切であろう。

V. 参考文献

National Therapeutic Recreation Society.(ed.), *The Best of the Therapeutic Recreation Journal: Leisure Education*. National Recreation and Park Association, 1993.

『日本特殊教育学会第38回大会発表論文集』2000年。

Peterson, C.A., & Gunn, S.L, *Therapeutic Recreation Program Design: Principles and procedures, second edition*, Prentice-Hall Inc., 1984.